

学校いじめ防止基本方針

桐生市立境野中学校

平成26年3月策定

平成27年4月改訂

1 いじめ防止等のための取組に関する基本的な考え方

いじめは、「基本的な人権の尊重」に関わる重大な問題であるという認識のもと、いじめが、将来にわたってその生徒の健全な成長及び人格の形成に大きな影響を及ぼすだけでなく、その生命に重大な危険を与える恐れがあるということに常に念頭に置き、学校の全教育活動においていじめ防止のために万全の対策を講じるものとする。

2 いじめ防止等のための組織

(1) 組織の構成員等

いじめ防止等の取組の履行に、中心的な役割を担う「いじめ防止対策委員会」を設置し、メンバーを、校長・教頭・生徒指導主事・教育相談主任・学年生徒指導委員・生徒指導担当嘱託員・養護教諭とする。また、必要に応じてスクールカウンセラー・関係職員を加える。

(2) 活動の概要

- ①いじめ防止に係る具体的な行動計画の作成、実行、検証、修正
- ②いじめの相談・通報の窓口
- ③いじめの疑いや生徒の問題行動等に関わる情報の収集と記録、及び共有
- ④いじめの疑い関わる情報に対して、関係する生徒への事実関係の確認、指導や支援体制及び保護者との連携等についての方針の決定
- ⑤教職員に対する研修の立案・計画
- ⑥重大事態に係る事実関係を明確にするための調査
- ⑦再発防止のための取組の推進

3 いじめ防止等に関する措置

(1) いじめの未然防止のための取組

- ①仲間と過ごすことの心地よさ・大切さを味わわせ、思いやりの心や協力の心を育て、望ましい集団を形成するために、体験活動や学校行事、部活動を積極的に推進し、その充実を図る。

ア、職場体験学習、地域理解学習、榛名高原学校、修学旅行、体育大会、合唱コンクール、マラソン大会、3年生を送る会、その他
イ、勝利至上主義に走らない健全な部活動の運営

②道徳教育、人権教育、特別活動を通して、規範意識の確立や望ましい集団のあり方についての学習を深化させる。

ア、現実のいじめ事象等を資料として活用した道徳授業の実施

イ、人権週間における、いじめを問題とした教材の導入と活用

ウ、実際に行ったアンケート結果をもとにした学級活動の実施と、日常の学校生活の振り返りと見直し

エ、生徒総会や生徒集会での、いじめ防止の啓蒙

③「境野中やさしさいっぱいプロジェクト」を、生徒会を中心に、教職員が適切な支援を行いながら推進し、いじめ防止・撲滅に向けての生徒の主体的な活動としていく。

ア、学校生活（いじめの有無等の項目を含む）に関するアンケートを、**年間で5回実施**

イ、あいさつ運動の実施（生徒・教職員・保護者・小学校との連携）

ウ、生徒の「いいところ探し」等、独自活動の実施（生徒会計画、運営）

④情報モラル教育を推進し、高度情報化社会の光と影の部分をきちんと理解し、適切に情報を活用でき、ネットいじめ等を起こさない・ゆるさない生徒の育成を図る。

ア、情報モラルに関する講演会の実施

イ、各教科・道徳・特別活動の適切な場面への、情報倫理・危機回避に係る学習内容の位置づけ

(2) いじめ早期発見のための取組

①生徒の変化を、いち早く適切にとらえる。

ア、学習・生活記録ノートの活用、記述内容からの察知

イ、「境野中やさしさいっぱいプロジェクト」に基づくアンケートの実施（**年間5回**）と結果の活用

ウ、生徒の日常生活の注視

エ、ネットパトロール等の実施（**校内ネット見守り委員会を組織**）

②保護者、関係諸機関との連携を適切に行う。

ア、保護者との情報共有（手紙・通信物、電話等の定期連絡、家庭訪問、保護者会）

イ、行政等関係諸機関との日常的な連携、情報共有

(3) いじめ早期解消のための取組

①いじめと疑われる行為を発見した場合、その場でその行為を止めさせる。

②いじめと疑われる行為を発見した、あるいは相談・訴え・通告があった場合は、速やかにいじめ防止対策委員会を**開催し、情報の共有と一元化を図り、今後の対応策を立案する。**

③いじめ防止対策委員会の方針の下、関係生徒等から事情を聞くなどして、いじめの有無の確認を行う。結果は、加害・被害生徒それぞれの保護者に連絡するとともに、必要に応じて桐生市教育委員会に報告する。

④被害生徒及びその保護者への支援を行う。

⑤加害生徒の指導を行うとともに、その保護者に学校の取組方針を伝え、生徒のより良い成長に向けて協力を求める。

(4) その他全体にかかわる取組

- ①スクールカウンセラーや生徒指導担当嘱託員を活用して、相談体制の充実を図る。
- ②いじめに対して、教職員が正しい知識と認識を持つための研修等を実施する。
- ③教職員が、何気ない場面をとらえて「生徒に一声掛ける」「生徒の話に真摯に耳を傾ける」等の行為を実践する。
- ④**生徒が日々記入している「生活記録ノート」の活用を図る。**

(4) 重大事態発生時の対応

- ①速やかに桐生市教育委員会に事案発生の報告をするとともに、必要に応じて専門機関や警察等、関係機関への通報を行い、支援を要請する。
- ②被害生徒について、いじめの解決が困難な場合、又は解決しても登校が困難など、学校生活に著しい支障を来す場合は、被害生徒の今後について教育委員会と協議する。
- ③加害生徒について、改善がのぞめず被害生徒の学校生活に著しい支障を来す場合は、加害生徒の今後について教育委員会と協議する。
- ④当該重大事態と同種の事態の発生防止のための取組を進める。

4 保護者・関係機関との連携

(1) 地域・家庭との連携

- ①保護者には、学校だより・学年通信・スクールカウンセラーだより等を通じて、取組の紹介や相談機関の紹介、いじめ・不登校の兆候をチェックする方法の紹介などを適宜行う。
- ②学校評議員会、地区の育成補導連絡協議会・青少年愛育運動連絡協議会・民生児童委員連絡協議会・保護司会等との連絡・連携を密にし、情報の共有化と協力依頼を行う。
- ③PTA本部との連携を密にし、情報の共有化と協力依頼を行う。また、PTA総会・PTA保護者会にて、各種資料をもとにいじめの未然防止・早期発見のための協力依頼を行う。

(2) 関係機関との連携の推進

- ①いじめの早期発見・早期解決・重大事態発生時については、桐生市教育委員会と必要十分に報告・連絡・相談を行い、常に適切な処置が進められるようにする。また、触法行為に係る事象については、桐生市青少年センター及び桐生警察署生活安全課とも連携を図る。
- ②学校に相談ができずに問題が深刻化することを防ぐために、生徒及び保護者に「桐生市立教育研究所教育相談電話」「桐生市青少年センターヤングテレホン」等の外部機関を周知し、必要に応じて活用するよう促す。

5 評価の実施

いじめ防止等のための取組については、学校教育活動評価に項目を設け、教職員・生徒・保護者の三者で評価を行う。教職員については、学校経営評価においても評価を行う。学校教育活動評価及び学校経営評価の結果を、学校関係者評価委員会に提示し、学校評議員より取組の評価をしていただくとともに、見直し・改善に向けての提案をいただき、次の取組に活かしていく。